

令和5年度事業報告

法人の概要

■基本情報

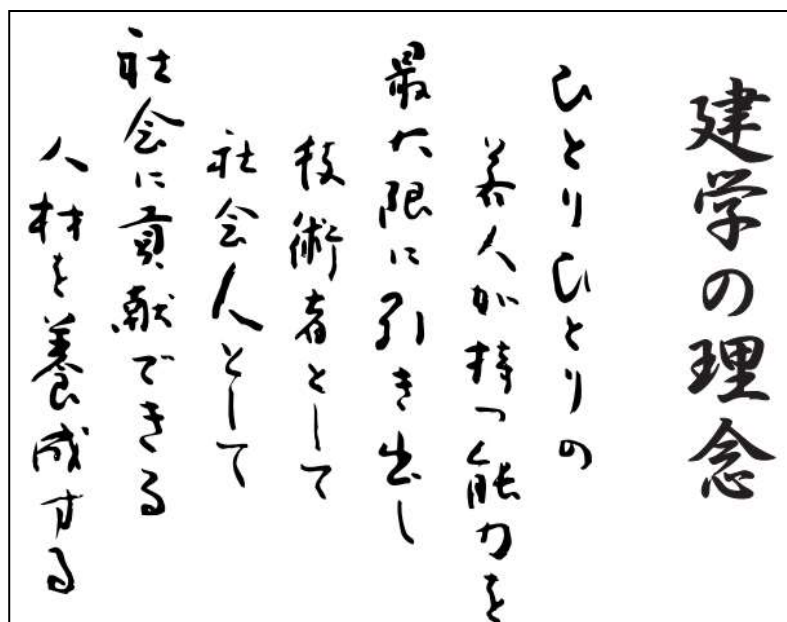
1. 法人の名称について

学校法人加計学園

2. 主たる事務所の住所、TEL、FAX、HPアドレスについて

事業所名	住所	電話番号	FAX番号	HPアドレス
学校法人加計学園法人本部	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8403	086-256-8436	https://www.kake.ac.jp
岡山理科大学	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8431	086-256-9702	https://www.ous.ac.jp
岡山理科大学（今治キャンパス）	愛媛県今治市いこいの丘1-3	0898-52-9000	0898-52-9022	同上
倉敷芸術科学大学	岡山県倉敷市連島町西之浦2640	086-440-1111	086-440-1126	https://www.kusa.ac.jp
千葉科学大学	千葉県銚子市潮見町3	0479-30-4500	0479-30-4501	https://www.cis.ac.jp
岡山理科大学附属高等学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8511	086-256-8512	https://okayama.ridaifu.net
千葉科学大学附属高等学校	千葉県銚子市潮見町3	0479-30-4800	0479-30-4518	https://www.cis.ac.jp/cish/index.html
岡山理科大学附属中学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8517	086-256-8518	https://www.richuhp.info
岡山理科大学専門学校	岡山県岡山市北区半田町8-3	086-228-0383	086-228-0278	https://www.risen.ac.jp
玉野総合医療専門学校	岡山県玉野市築港1-1-20	0863-31-6830	0863-33-9067	https://www.tamasen.ac.jp
御影インターナショナルこども園	兵庫県神戸市東灘区御影2-15-27	078-843-2761	078-843-2763	https://www.kakemik.jp

3. 建学の理念



4. 学園の沿革（抜粋）

昭和30年4月	加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
昭和36年9月	学校法人加計学園設置認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年4月	岡山電機工業高等学校開校（全日制、電気科・電子工業科） 初代校長に神崎栄一郎就任
昭和39年1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年2月	岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校に名称変更
昭和39年4月	岡山理科大学開学（理学部応用数学科、化学科） 初代学長に加計勉就任
昭和42年4月	岡山理科大学附属高等学校第2代校長に内藤一人就任
昭和44年12月	真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
昭和48年10月	学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示の変更により、岡山市理大町と町名変更
昭和49年4月	岡山理科大学大学院理学研究科修士課程（化学専攻、応用物理学専攻）を設置
昭和49年4月	岡山理科大学附属高等学校第3代校長に中尾寿夫就任、全寮制特別学級を全寮学級に名称変更
昭和50年4月	岡山高等建築専門学院設置認可
昭和50年5月	岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代院長に中尾寿夫就任
昭和51年4月	岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校に名称変更
昭和53年4月	岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）材質理学専攻を設置
昭和55年4月	岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
昭和55年4月	岡山理科大学附属高等学校第4代校長に松本卓三就任
昭和55年4月	岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長に片山誠二就任
昭和55年7月	寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
昭和59年4月	岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
昭和61年4月	岡山理科大学工学部設置
昭和61年4月	岡山理科大学附属高等学校第5代校長に三宅寛就任
昭和61年4月	岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校に名称変更
平成2年4月	岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
平成2年4月	岡山理科大学大学院の理学研究科（修士課程 機械理学専攻、電子理学専攻、博士課程 システム科学専攻）を改組し、工学研究科（修士課程機械工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻、博士課程 システム科学専攻）を設置
平成4年1月	岡山理科大学附属高等学校第6代校長に加計晃太郎就任
平成4年4月	岡山理科大学附属高等学校第7代校長に渡辺己巳生就任

平成6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
平成7年4月	倉敷芸術科学大学開学（芸術学部、産業科学技術学部、教養学部）
平成9年4月	岡山理科大学総合情報学部を増設
平成9年12月	玉野看護福祉総合専門学校設置認可
平成10年4月	玉野看護福祉総合専門学校を開校（保健看護学科、介護福祉学科） 初代校長に金政泰弘就任
平成10年4月	岡山理科大学附属高等学校第8代校長に三木輝知就任
平成10年4月	岡山理科大学専門学校第3代校長に村上侑就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学大学院開設（芸術研究科、産業科学技術研究科、人間文化研究科）
平成12年4月	倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
平成12年4月	岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
平成13年1月	学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
平成13年4月	岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科（情報科学専攻・シミュレーション物理専攻・生物地球システム専攻・社会情報専攻）設置
平成13年4月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に芸術制作表現専攻博士（後期）課程、産業科学技術研究科に計算機科学専攻博士（後期）課程・機能物質化学専攻博士（後期）課程設置
平成13年4月	玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に変更
平成13年4月	岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
平成13年9月	岡山理科大学附属中学校設置認可
平成14年4月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
平成14年4月	岡山理科大学附属高等学校第9代校長に北尾正幸就任
平成14年4月	岡山理科大学専門学校第4代校長に逢坂一正就任
平成14年4月	岡山理科大学附属中学校初代校長に善木道雄就任
平成15年4月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科（通信教育課程）、国際教養学部起業学科（通信教育課程）を設置
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年3月	倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
平成16年4月	岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学生命科学部生命学科、健康科学科を設置
平成16年4月	千葉科学大学開学
平成16年4月	千葉科学大学初代学長に平野敏右就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学専門学校開校
平成16年4月	倉敷芸術科学大学専門学校初代校長に岡本繁通就任
平成17年4月	倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任

平成17年4月	岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任
平成17年4月	岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任
平成17年4月	岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任
平成17年4月	玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任
平成19年4月	倉敷芸術科学大学専門学校第2代校長に伊藤敏夫就任
平成20年4月	千葉科学大学大学院薬科学研究科、危機管理学研究科設置
平成20年4月	倉敷芸術科学大学専門学校を倉敷 食と器 専門学校に名称変更
平成20年4月	岡山理科大学第7代学長に波田善夫就任
平成21年4月	岡山理科大学専門学校第6代校長に小林正文就任
平成22年3月	倉敷芸術科学大学国際教養学部（教養学科、起業学科、起業学科（通信教育課程））を廃止
平成22年4月	千葉科学大学大学院薬科学研究科博士課程（後期）、危機管理学研究科博士課程（後期）設置
平成22年4月	千葉科学大学第2代学長に赤木靖春就任
平成22年4月	玉野総合医療専門学校第3代校長に高井研一就任
平成22年4月	倉敷 食と器 専門学校第3代校長に川上雅之就任
平成23年4月	倉敷 食と器 専門学校第4代校長に亀井秀人就任
平成23年10月	倉敷芸術科学大学第4代学長に唐木英明就任
平成24年4月	岡山理科大学生物地球学部設置
平成24年4月	千葉科学大学大学院薬科学研究科を薬学研究科に名称変更、薬学科（6年制）を基礎とした薬学専攻博士課程（4年制一貫）を設置
平成24年4月	千葉科学大学危機管理学部に環境危機管理学科及び動物危機管理学科を設置
平成24年4月	岡山理科大学附属高等学校第11代校長に宮垣嘉也就任
平成24年4月	岡山理科大学附属中学校第3代校長に位田隆久就任
平成24年4月	岡山理科大学専門学校第7代校長に村岡正就任
平成24年4月	倉敷芸術科学大学別科に調理師別科、製菓衛生師別科設置
平成25年3月	倉敷 食と器 専門学校閉校
平成26年4月	千葉科学大学看護学部設置
平成26年4月	認可外保育所 御影インターナショナルこども園 開園
平成26年4月	倉敷芸術科学大学第5代学長に土井章就任
平成27年4月	倉敷芸術科学大学第6代学長に河野伊一郎就任
平成27年4月	岡山理科大学附属中学校第4代校長に河村定彦就任
平成27年4月	玉野総合医療専門学校第4代校長に平井義一就任
平成28年4月	岡山理科大学第8代学長に柳澤康信就任
平成28年4月	岡山理科大学教育学部初等教育学科、中等教育学科を設置
平成28年4月	千葉科学大学第3代学長に木曾功就任
平成28年4月	岡山理科大学附属高等学校第12代校長に洲脇史朗就任
平成29年3月	倉敷芸術科学大学芸術学部美術工芸学科を廃止

平成29年3月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科工芸専攻修士課程を廃止
平成29年3月	千葉科学大学危機管理学部動物・環境システム学科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学経営学部経営学科を設置
平成29年4月	倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科を設置
平成29年4月	千葉科学大学危機管理学部工学技術危機管理学科を航空技術危機管理学科に名称変更
平成29年4月	岡山理科大学専門学校第8代校長に奥田宏健就任
平成29年4月	岡山理科大学附属高等学校電気情報科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学大学院総合情報研究科生物地球システム専攻修士課程を廃止
平成30年3月	岡山理科大学理学部理学専攻科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部観光学科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学生命科学部健康医療学科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻修士課程を廃止
平成30年3月	千葉科学大学薬学部薬科学科を廃止
平成30年4月	岡山理科大学獣医学部獣医学科、獣医保健看護学科を設置
平成30年4月	千葉科学大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
平成30年4月	岡山理科大学附属中学校第5代校長に洲脇史朗就任
平成31年4月	千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科を危機管理学科に名称変更
平成31年4月	千葉科学大学危機管理学部医療危機管理学科を保健医療学科に名称変更
平成31年4月	岡山理科大学附属高等学校第13代校長に田原誠就任
平成31年4月	岡山理科大学附属中学校第6代校長に田原誠就任
令和3年3月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部（経営情報学科）を廃止
令和3年3月	倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻博士（後期）課程を廃止
令和3年4月	岡山理科大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻修士課程を設置
令和3年4月	倉敷芸術科学大学第7代学長に柳澤康信就任
令和3年4月	岡山理科大学専門学校第9代校長に梶浦文夫就任
令和3年4月	玉野総合医療専門学校第5代校長に北山順崇就任
令和3年12月	岡山理科大学附属高等学校全日制課程教育学科を廃止
令和3年12月	岡山理科大学附属高等学校全日制課程機械科を廃止
令和4年3月	千葉科学大学危機管理学部環境危機管理学科を廃止
令和4年4月	岡山理科大学第9代学長に平野博之就任
令和4年4月	岡山理科大学情報理工学部情報理工学科、生命科学部生物科学科設置
令和4年4月	岡山理科大学理学部応用物理学科を物理学科に、工学部バイオ・応用化学科を応用化学科に名称変更
令和4年4月	岡山理科大学理学部生物化学科、工学部知能機械工学科、総合情報学部情報科

学科募集停止

令和4年4月	千葉科学大学第4代学長に東祥三就任
令和4年4月	千葉科学大学附属高等学校開校（広域通信制課程普通科） 初代校長に太田臣一就任
令和5年2月	玉野総合医療専門学校教育・社会福祉課程廃止認可
令和5年2月	玉野総合医療専門学校教育・社会福祉課程介護福祉学科を廃止
令和5年3月	岡山理科大学大学院総合情報研究科社会情報専攻修士課程を廃止
令和5年3月	千葉科学大学薬学部生命薬科学科を廃止
令和5年3月	千葉科学大学大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程を廃止
令和5年4月	岡山理科大学大学院理工学研究科（自然科学専攻、システム科学専攻）修士課程及び博士課程設置
令和5年4月	岡山理科大学大学院理学研究科、工学研究科、総合情報研究科、生物地球科学研究科募集停止
令和5年4月	倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科募集停止
令和5年9月	岡山理科大学大学院獣医学研究科設置認可
令和6年3月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）を廃止
令和6年3月	小規模保育事業 御影インターナショナルこども園御影小規模保育ルームを閉園

5. 設置する学校・学部・学科等

令和5年5月1日

学校名			入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
岡山理科大学	大学院	理工学研究科	145	129	145	129
		理学研究科	(募集停止)	—	102	49
		工学研究科	(募集停止)	—	76	51
		総合情報研究科	(募集停止)	—	11	10
		生物地球科学研究科	(募集停止)	—	12	9
		マネジメント研究科	12	8	24	23
		計	157	137	370	271
	学部	理学部	415	288	2,000	1,511
		工学部	395	302	1,860	1,683
		情報理工学部	210	208	420	426
		総合情報学部	(募集停止)	—	200	210
		生命科学部	165	115	330	241
		生物地球学部	140	148	560	585
		教育学部	130	68	520	345
		経営学部	160	174	580	596
		獣医学部	200	211	1,080	1,136
	計	1,815	1,514	7,550	6,733	
倉敷芸術科学大学	大学院	芸術研究科	14	5	32	17
		産業科学技術研究科	10	0	22	0
		人間文化研究科	15	1	30	2
		計	39	6	84	19
	学部	芸術学部	150	167	459	475
		生命科学部	200	182	824	781
		危機管理学部	(募集停止)	—	210	162
		計	350	349	1,493	1,418
	大学院 (通信制)	芸術研究科	(募集停止)	—	10	0
		産業科学技術研究科	(募集停止)	—	20	0
		人間文化研究科	(募集停止)	—	30	2
		計	0	0	60	2
千葉科学大学	大学院	薬学研究科	8	4	27	5
		危機管理研究科	13	13	24	29
		看護研究科	5	3	10	6
		計	26	20	61	40
	学部	薬学部	100	36	680	364
		危機管理学部	300	152	1,200	842
		看護学部	90	40	340	282
		計	490	228	2,220	1,488
岡山理科大学附属高等学校		(全日制)	400	322	1,200	844
		(通信制)	—	—	600	87
		計	400	322	1,800	931
千葉科学大学附属高等学校（広域通信制課程）			—	—	400	34
岡山理科大学附属中学校			80	100	240	232
岡山理科大学専門学校			220	224	470	466
玉野総合医療専門学校			120	104	480	376

※別科・専攻科は除く

6. 収容定員充足率

令和5年5月1日

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
岡山理科大学	95.4%	93.9%	90.3%	91.5%	89.2%
倉敷芸術科学大学	71.8%	72.9%	81.2%	90.0%	95.0%
千葉科学大学	67.0%	69.9%	72.3%	72.1%	67.0%
岡山理科大学附属高等学校	62.8%	60.2%	65.5%	67.0%	70.3%
岡山理科大学附属中学校	52.1%	60.8%	71.3%	80.8%	96.7%
岡山理科大学専門学校	64.3%	69.6%	79.8%	93.1%	99.1%
玉野総合医療専門学校	58.2%	62.3%	65.4%	77.1%	78.3%

※通信・大学院、専攻科等を除く

7. 役員の概要

①定員 理事：9～13名、監事：2名

②役員の氏名等（令和5年5月1日）

氏名	役員	常勤区分	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	理事長	○	R2.6.1	加計学園総長
加計 役	副理事長	○	R2.6.1	加計学園総合企画局長
北村 良人	専務理事	○	R2.6.1	加計学園法人本部事務局長
平野 博之	理事	○	R4.4.1	岡山理科大学学長
柳澤 康信	理事	○	R4.4.1	倉敷芸術科学大学学長
東 祥三	理事	○	R4.4.1	千葉科学大学学長
田原 誠	理事	○	R4.4.1	岡山理科大学附属中・高等学校 校長
越宗 孝昌	理事		R2.6.1	会社相談役
加計 正弘	理事		R2.6.1	会社役員
村田 誠四郎	理事		R2.6.1	会社役員
伊原木 一衛	理事		R2.6.1	会社役員
木澤 克之	監事		R3.12.1	弁護士
唐井 一成	監事		R2.6.1	医師

③役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和2年6月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 学校法人加計学園

個人被保険者 理事・監事

3. 補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

（2）記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

3 億円

8. 評議員の概要

①定員：23～32名

②評議員の氏名等（令和5年5月1日）

評議員の概況

（令和5年5月1日）

氏名	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	R1. 6. 1	加計学園総長
加計 役	R1. 6. 1	加計学園総合企画局長
南 善子	R4. 4. 1	岡山理科大学副学長
松浦 洋司	R4. 4. 1	岡山理科大学副学長
富岡 直人	R2. 4. 1	岡山理科大学副学長
秦 敬治	R1. 6. 1	岡山理科大学副学長
劉 渤江	R2. 4. 1	岡山理科大学情報理工学部長
池田 正五	R4. 4. 1	岡山理科大学生命科学部長
黒田 正博	R4. 4. 1	岡山理科大学経営学部長
吉川 泰弘	R1. 6. 1	岡山理科大学獣医学部長
加計 悟	R1. 6. 1	倉敷芸術科学大学副学長
馬場 始三	R5. 4. 1	倉敷芸術科学大学副学長
村山 公保	R3. 4. 1	倉敷芸術科学大学危機管理学部長
細川 正清	R3. 4. 1	千葉科学大学副学長
佐藤 庫八	R4. 4. 1	千葉科学大学副学長
安藤 智子	R2. 4. 1	千葉科学大学看護学部長
伊原木 省五	R1. 6. 1	会社役員
原 憲一	R1. 6. 1	会社役員
加計 康晴	R1. 6. 1	会社役員
妹尾 康之	R1. 6. 1	会社役員
畑 茂穂	R3. 5. 26	加計学園監査室参与
太田 臣一	R4. 4. 1	千葉科学大学附属高等学校校長
北山 順崇	R3. 4. 1	玉野総合医療専門学校校長
梶浦 文夫	R3. 4. 1	岡山理科大学専門学校校長
平田 實	R5. 4. 1	岡山理科大学同窓会会長
神田 修	R1. 6. 1	岡山理科大学附属高等学校同窓会会長
北村 良人	R1. 6. 1	加計学園法人本部事務局長
小山 亜紀	R1. 6. 1	倉敷芸術科学大学事務局長
片寄 茂夫	R1. 6. 1	岡山理科大学事務局長
松隈 宗裕	R4. 4. 1	千葉科学大学事務局長
川西 宏	R1. 6. 1	加計学園危機管理室参与
大月 史嗣	R1. 6. 1	加計学園国際交流局長

9. 教職員の概要

(令和5年5月1日)

(人)

		岡山理科大学	倉敷芸術科学大学	千葉科学大学	法人部門 中学・高校 専門学校	合計
教育職員	本務	412	68	111	120	711
	兼務	266	154	156	246	822
事務職員	本務	196	56	64	55	371
	兼務	499	34	30	55	618

本務教員年齢区分 (令和5年5月1日)

(人)

	岡山理科大学	倉敷芸術科学大学	千葉科学大学
29歳以下	2	2	1
30歳～39歳	65	6	8
40歳～49歳	111	14	16
50歳～59歳	126	24	30
60歳～69歳	96	21	51
70歳以上	12	1	5

10. 決算の概要

■資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	15,163,039	15,713,972	15,952,996	16,593,051	16,431,997
手数料収入	375,728	352,953	330,078	320,294	294,832
寄付金収入	76,721	79,652	83,970	89,231	92,151
補助金収入	4,034,376	2,161,079	2,208,084	2,463,304	2,529,059
資産売却収入	600	316,269	200,000	704,100	1,300,000
付随事業・収益事業収入	188,391	243,336	334,664	300,424	333,044
受取利息・配当金収入	25,867	23,764	22,833	50,271	38,032
雑収入	671,088	647,165	636,136	718,829	737,963
借入金等収入	1,003,260	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前受金収入	2,504,157	2,342,252	2,415,619	2,186,036	2,136,494
その他の収入	2,888,185	1,988,962	2,885,177	1,463,403	1,547,047
資金収入調整勘定	△ 2,926,346	△ 3,142,940	△ 2,965,571	△ 3,136,672	△ 3,004,809
前年度繰越支払資金	14,372,505	13,018,706	13,262,570	12,781,760	12,451,260
収入の部合計	38,377,571	34,745,171	36,366,556	35,534,033	35,887,071

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	12,457,761	11,743,887	11,401,844	11,639,356	11,446,408
教育研究経費支出	4,228,797	4,206,345	4,579,202	4,775,724	4,742,377
管理経費支出	1,298,005	1,078,138	1,150,931	1,201,588	1,320,684
借入金等利息支出	98,888	90,649	81,037	71,492	65,003
借入金等返済支出	952,615	2,174,635	2,267,615	2,179,106	2,135,627
施設関係支出	662,215	648,744	1,015,537	625,632	630,929
設備関係支出	726,331	409,950	470,770	358,057	417,799
資産運用支出	332,590	764,685	1,641,114	1,420,529	1,246,721
その他の支出	5,749,421	1,762,377	1,921,580	1,934,620	2,043,525
資金支出調整勘定	△ 1,147,758	△ 1,396,809	△ 944,835	△ 1,123,332	△ 1,080,983
翌年度繰越支払資金	13,018,706	13,262,570	12,781,760	12,451,260	12,918,982
支出の部合計	38,377,571	34,745,171	36,366,556	35,534,033	35,887,071

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	18,425,881	19,177,874	19,423,395	20,476,022	20,304,836
教育活動資金支出計	17,983,156	17,023,040	17,131,770	17,616,668	17,509,468
差引	442,725	2,154,834	2,291,625	2,859,354	2,795,368
調整勘定等	41,524	△ 157,445	124,466	△ 280,195	△ 108,674
教育活動資金収支差額	484,250	1,997,389	2,416,090	2,579,159	2,686,694
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	3,664,358	534,032	1,456,498	39,343	166,232
施設設備等活動資金支出計	1,721,136	1,617,034	2,881,321	1,534,057	1,596,578
差引	1,943,222	△ 1,083,002	△ 1,424,823	△ 1,494,714	△ 1,430,346
調整勘定等	△ 3,798,263	299,751	△ 200,994	38,433	△ 173,515
施設設備等活動資金収支差額	△ 1,855,041	△ 783,251	△ 1,625,817	△ 1,456,281	△ 1,603,861
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 1,370,792	1,214,139	790,274	1,122,878	1,082,833
その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	1,730,076	2,180,368	2,136,665	2,569,047	3,115,375
その他の活動による資金支出計	1,713,560	3,153,925	3,405,307	4,021,942	3,728,445
差引	16,516	△ 973,557	△ 1,268,642	△ 1,452,895	△ 613,070
調整勘定等	478	3,282	△ 2,441	△ 483	△ 2,042
その他の活動による資金収支差額	16,993	△ 970,275	△ 1,271,083	△ 1,453,378	△ 615,112
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,353,799	243,864	△ 480,810	△ 330,500	467,721
前年度繰越支払資金	14,372,505	13,018,706	13,262,570	12,781,760	12,451,260
翌年度繰越支払資金	13,018,706	13,262,570	12,781,760	12,451,260	12,918,982

■事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,163,039	15,713,972	15,952,996	16,593,051	16,431,997
		手数料	375,728	352,953	330,078	320,294	294,832
		寄付金	75,781	78,622	82,400	89,231	92,151
		経常費補助金	1,952,386	2,142,382	2,088,314	2,454,191	2,414,848
		付随事業収入	178,256	228,572	303,023	300,424	333,044
		雑収入	670,556	646,610	637,587	718,829	737,963
	計		18,415,747	19,163,111	19,394,397	20,476,022	20,304,836
	支出	人件費	12,540,573	11,870,569	11,358,034	11,662,430	11,542,875
		教育研究経費	6,686,541	6,614,260	6,992,728	7,190,553	7,141,629
		管理経費	1,983,360	1,692,405	1,752,699	1,815,418	1,927,539
		徴収不能額等	10,841	6,023	0	4,119	3,158
計		21,221,316	20,183,257	20,103,461	20,672,519	20,615,201	
収支差額		△ 2,805,569	△ 1,020,146	△ 709,063	△ 196,497	△ 310,365	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	25,366	23,023	22,394	42,881	31,423
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		計	25,366	23,023	22,394	42,881	31,423
	支出	借入金等利息	98,888	90,649	81,037	71,492	65,003
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		計	98,888	90,649	81,037	71,492	65,003
収支差額		△ 73,521	△ 67,626	△ 58,643	△ 28,612	△ 33,580	
経常収支差額		△ 2,879,090	△ 1,087,772	△ 767,707	△ 225,109	△ 343,945	
特別収支	収入	資産売却差額	600	164,068	0	155,135	0
		その他の特別収入	2,187,126	93,835	199,581	56,732	163,056
		計	2,187,726	257,903	199,581	211,867	163,056
	支出	資産処分差額	194,447	89,017	143,757	125,630	617,365
		その他の特別支出	2,842	5,330	206	0	0
		計	197,289	94,347	143,964	125,630	617,365
収支差額		1,990,437	163,557	55,617	86,238	△ 454,309	
基本金組入前当年度収支差額		△ 888,653	△ 924,215	△ 712,090	△ 138,871	△ 798,254	
基本金組入額合計		△ 5,642,881	△ 1,527,681	△ 2,074,232	△ 1,489,127	△ 1,139,786	
当年度収支差額		△ 6,531,535	△ 2,451,896	△ 2,786,322	△ 1,627,998	△ 1,938,040	
前年度繰越収支差額		△ 23,833,940	△ 30,365,475	△ 32,817,371	△ 35,603,693	△ 37,231,691	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 30,365,475	△ 32,817,371	△ 35,603,693	△ 37,231,691	△ 39,169,731	
事業活動収入計			20,628,838	19,444,037	19,616,372	20,730,769	20,499,315
事業活動支出計			21,517,492	20,368,252	20,328,462	20,869,641	21,297,569

■貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	83,317,326	80,191,790	78,206,101	76,665,781	75,123,918	73,176,406
流動資産	16,808,661	15,552,777	15,826,439	15,323,892	15,378,028	15,280,265
資産の部合計	100,125,987	95,744,568	94,032,540	91,989,674	90,501,946	88,456,671
固定負債	19,039,305	18,067,874	17,181,915	15,883,279	14,710,105	13,725,499
流動負債	8,818,372	6,297,037	6,395,184	6,363,043	6,187,361	5,924,946
負債の部合計	27,857,677	24,364,911	23,577,099	22,246,323	20,897,467	19,650,445
基本金	96,102,250	101,745,131	103,272,812	105,347,044	106,836,171	107,975,956
繰越収支差額	△ 23,833,940	△ 30,365,475	△ 32,817,371	△ 35,603,693	△ 37,231,691	△ 39,169,731
純資産の部合計	72,268,309	71,379,656	70,455,441	69,743,351	69,604,480	68,806,226
負債及び純資産の部合計	100,125,987	95,744,568	94,032,540	91,989,674	90,501,946	88,456,671

■財務比率の経年比較

①資金収支計算書関係

比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	2.6%	10.4%	12.4%	12.6%	13.2%

②事業活動収支計算書関係

比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	人件費 経常収入	68.0%	61.9%	58.5%	56.8%	56.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	36.3%	34.5%	36.0%	35.0%	35.1%
管理経費比率	管理経費 経常収入	10.8%	8.8%	9.0%	8.8%	9.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度 収支差額 事業活動収入	△4.3%	△4.8%	△3.6%	△0.7%	△3.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	82.2%	81.9%	82.2%	80.9%	80.8%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△15.6%	△5.7%	△4.0%	△1.1%	△1.7%
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	27.4%	7.9%	10.6%	7.2%	5.6%

③貸借対照表関係

貸借対照表関係 比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	0.0年	0.1年	0.1年	0.2年	0.3年
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	△31.7%	△34.9%	△38.7%	△41.1%	△44.3%
基本金比率	基本金 基本金要組入額	87.0%	87.8%	89.0%	90.1%	91.1%
前受金保有率	現金預金 前受金	519.9%	566.2%	529.1%	569.6%	604.7%
固定比率	固定資産 純資産	112.3%	111.0%	109.9%	107.9%	106.4%
固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	89.7%	89.2%	89.5%	89.1%	88.7%
流動比率	流動資産 流動負債	247.0%	247.5%	240.8%	248.5%	257.9%
総負債比率	総負債 総資産	25.4%	25.1%	24.2%	23.1%	22.2%
負債率	総負債－前受金 総資産	22.8%	22.6%	21.6%	20.7%	19.8%
積立率	運用資産 要積立額	41.4%	39.7%	37.0%	36.2%	35.0%

■その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	勘定科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	第2号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	701,360	683,653	△ 17,707
株式	第2号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	141,480	164,402	22,922
投資信託	第2号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	541,049	539,622	△ 1,426
合計	第2号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	1,383,888	1,387,678	3,789

②長期借入金の状況

(単位:千円)

	借入先	利率	返済期限	期末残高
長期借入金	公的金融機関	年0.5%～年2.4%	2年据置 1.5ヶ年 20ヶ年払等	3,166,890
	市中金融機関	年0.45%～年0.794%	継続借入	6,025,917
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金を含む			2,024,037
合計				11,216,844

③補助金の状況

(単位:千円)

	日本私立学校振興・共済事業団補助金	文部科学省補助金	その他国庫補助金	地方公共団体補助金	合計
法人本部	0	0	0	0	0
岡山理科大学	1,431,199	114,891	0	1,660	1,547,750
倉敷芸術科学大学	316,968	0	0	880	317,847
千葉科学大学	224,888	0	0	203	225,091
岡山理科大学附属高等学校	0	1,666	0	284,321	285,987
千葉科学大学附属高等学校	0	0	0	0	0
岡山理科大学附属中学校	0	0	0	67,712	67,712
岡山理科大学専門学校	0	0	0	33,130	33,130
玉野総合医療専門学校	0	0	0	51,541	51,541
合計	1,973,055	116,557	0	439,447	2,529,059

④受託研究・共同研究・科学研究費補助金

(単位:千円)

設置校等名	受託研究 (件数)	共同研究 (件数)	科学研究費補助金 (件数) (補助金額)	
岡山理科大学	63	91	133	258,259
理学部	3	5	25	34,412
工学部	17	25	21	27,112
情報理工学部	1	6	4	5,590
生命科学部	2	8	10	24,133
生物地球学部	7	2	9	24,466
教育学部	0	0	7	8,929
経営学部	2	1	4	3,770
獣医学部	21	32	34	77,107
教育推進機構	1	1	8	37,570
研究・社会連携機構	9	8	3	7,670
その他	0	3	8	7,500
倉敷芸術科学大学	5	1	12	10,384
芸術学部	2	1	1	780
生命科学部	0	0	9	7,524
危機管理学部	3	0	1	1,040
教育開発センター	0	0	1	1,040
千葉科学大学	7	9	12	11,323
薬学部	4	9	4	6,175
危機管理学部	3	0	4	3,120
看護学部	0	0	4	2,028
合計	75	101	157	279,966

※科学研究費補助金には直接経費、間接経費、分担金を含む

⑤収益事業の状況

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	16,902,124	負債合計	73,904,741
固定資産	62,200,025	純資産	5,197,408
資産合計	79,102,149	負債・純資産	79,102,149

損益計算書

(単位:円)

科目	金額
売上高	100,832,607
売上総利益	100,832,607
販売費・一般管理費	195,704,047
営業損失金額	94,871,440
営業外収益	38,554,600
経常損失額	56,316,840
特別損失	9,960,614
税引前当期純損失額	66,277,454
当期純損失額	66,277,454

⑥関連当事者等との取引の状況

(単位:円)

役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	関係内容		取引の内容	取引金額
				役員の 兼任等	事業上 の関係		
(学)広島加計学園	広島県福山市	—	学校法人	2名	資金 援助	資金の貸付	0
						利息の受入	1,668,558
						担保の提供	2,500,000,000

⑦出資会社の状況

名称	事業内容	資本金の額	出資割合	関係内容	
				役員の 兼任等	役員報酬 の支給有
(株)SID創研	①建築設計、工事監理・建物メンテナンス事業 ②備品、書籍・教材・衣服等の販売・斡旋事業 ③損害保険代理業・生命保険募集関連事業 ④こども園運営事業 ④スポーツ施設運営事業 ⑤その他適法な一切の事業	90,000,000	100%	6名	有

⑧学校法人間財務取引

(単位:円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
(学)広島加計学園	資金の貸付	0
	利息の受入	1,668,558
	担保の提供	2,500,000,000

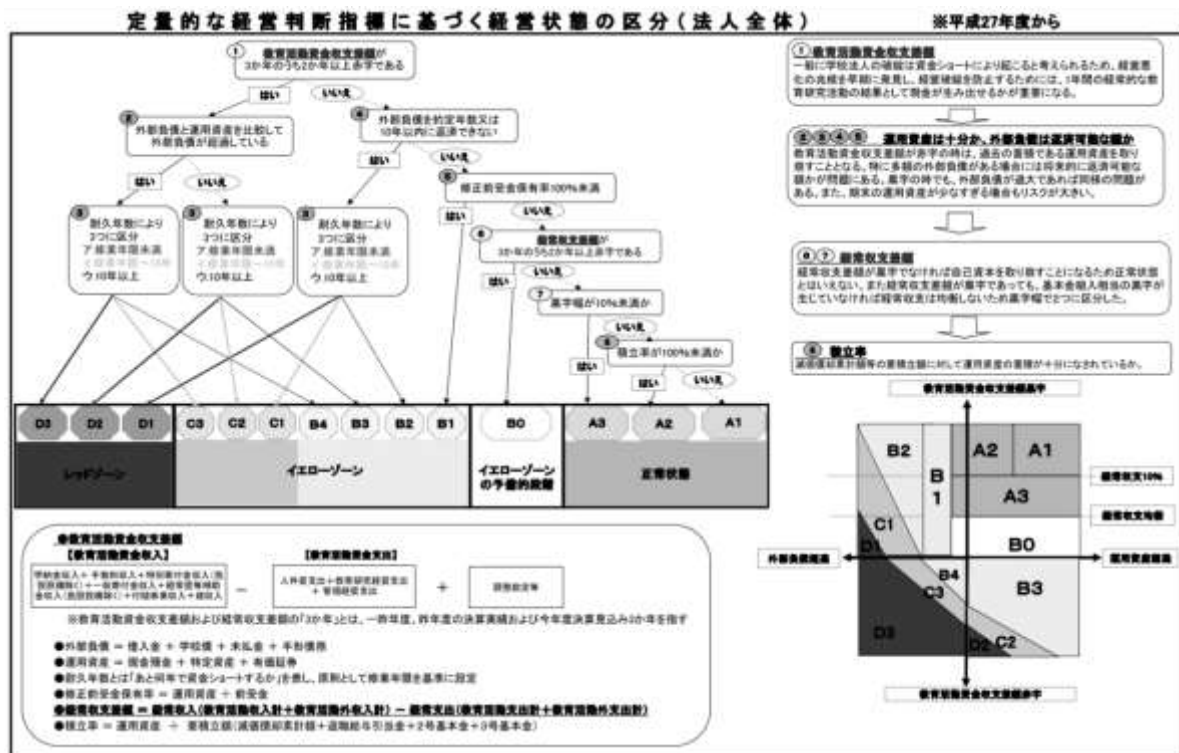
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策について

① 経営状況の分析

本学園の経営状況については令和5年度の決算を基に日本私立学校振興・共済事業団実施の「経営判断指標」に照合させると教育活動による資金収支差額は3ヶ年のうち2ヶ年以上は黒字であり、外部負債の返済も約定年数での返済が可能となっています。さらに修正前受金保有率も100%以上であります。経常収支差額が2ヶ年以上支出超過となっていますので経営状況は「B0」（イエローゾーンの予備的段階）の区分となります。

また、高等教育の修学支援新制度における3つの機関要件の状況については、①3ヶ年の経常収支差額は3ヶ年連続でマイナス、②貸借対照表の「運用資産－外部負債」はプラス、③定員充足状況は千葉科学大学と玉野総合医療専門学校を除き一定の充足率以上を有しており、修学支援新制度の機関要件は満たすことができています。

また主な財務比率については、人件費比率：57%、教育研究経費比率：35%、負債率：20%となっており、定員未充足による収入不足の影響等により人件費比率が全国平均と比較して約5%高くなっています。財政基盤の健全化に向けて支出抑制等の取組を行っていますが、定員未充足の状況が改善されず、経常収支差額比率は昨年度と同程度の△1%となっています。



※日本私立学校振興・共済事業団 「経営判断指標」

② 経営上の成果

学園としては常任理事会で財務改善を議題として5ヶ年の資金計画を策定し、学生確保等の収入増加と支出抑制による収支バランスの均衡を目指しておりますが、各設置校の定員未充足と施設整備活動の影響により流動資産が減少傾向であるため財政基盤の健全化と安定化を掲げて経営改善に向けた取り組みを実施しています。

【教育活動による収支】については約27億円の収入超過となり前年度並みに留まりました。令和5年度は岡山理科大学獣医学部が開設6年目となり完成年度を迎え年次進行学部はなくなりましたが、既設学部の未充足に因り学納金収入の増加には至りませんでした。また補助金収入については、私立大学等経常費補助金において、岡山理科大学の改革総合支援事業のタイプ2・3・4の採択により前年並みに補助金を獲得し、さらに高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付、その他高等学校等の経常費補助金を含め総額約24億円の助成を受けました。支出については、人件費が主な構

成割合を占めていますが、今年度は教職員の退職補充を抑制したことにより前年度対比で▲1.7%減となり約 114 億円となり、教育研究経費については光熱水費の増加もありましたが奨学費支出を▲7.5%抑制したことなどにより前年度並みで約 47 億円、管理経費については前年並みで約 13 億円となりました。次に【施設設備整備活動による収支】については、学生生徒の修学環境の維持向上に向け優先順位の高い空調・照明・トイレ等の施設改修を実施し 6 億 3 千万円を執行しました。設備については研究機器やシステム改修などにより 4 億 2 千万円を執行し、さらに将来計画に伴う積立 4 億 5 千万円を含め 16 億円の支出超過となりましたが、教育活動収支の収入超過分で賄える範囲での施設設備整備としました。また、【その他の活動による収支】においては約 6 億 4 千万円の支出超過となっていますが、有価証券の売却収入が影響しています。以上により今年度の繰越支払資金の増減額は約 4 億 6 千万円のプラスとなりましたが、教育活動資金収支差額比率が 13.4%となり前年度比で 0.8%改善され、財政基盤の強化に向けた取り組みの成果が出ています。

また、事業活動収支計算書における経常収支差額は約 30 億円の減価償却を含め約 3 億円の支出超過となり、教育活動収支での支出超過が影響しました。また基本金組入前当年度収支差額は約 7 億円の支出超過、基本金組入額は前述の施設整備及び過年度施設整備に伴う借入金返済により 11 億 4 千万円を組入し当年度収支差額は 18 億 4 千万円の支出超過となりました。

これらに伴い財務状態を表す貸借対照表では運用資産と外部負債の差が前年比で 15 億 6 千万円増の 59 億 8 千万円となり増加しましたが、流動資産については約 7 千万円の減となりました。

② 課題

出生数が 80 万人を割るなど急激な少子化が進んでおり、地方の小中規模大学の経営環境を悪化させ、存立が危ぶまれています。本学園においても継続した定員割れ学部・学科は文部科学省からも指摘されているとおり、定員の見直しと教職員数の適正化に併せ、選ばれる大学・学校づくり、その魅力を十分に伝える募集強化により競合する大学との差別化を図ることで定員充足率を回復させ、学園全体の経常収支差額を収入超過に転換させることが急務となっています。この点については学生生徒の教育研究環境の維持向上に留意しつつ、収入の増加と支出の抑制による収支バランスの均衡を図ることで財務比率を適正化していくことと、支出超過が継続している設置校における運営方法が課題となっています。

規模の適正化を図るうえで退職補充の抑制をしつつ優秀な人材の確保と人材の育成が課題であり、教育研究の質向上、国家試験の合格率を上げるなど本業の教育活動を活性化させ、ST 比の適正化、学生支援の充実による退学者の抑制、効率的且つ効果的な教育体制の構築が課題となっています。また研究力を更に向上させることで科学研究費補助金等の外部資金の獲得額を増やし、学生への教育研究活動に還元できる好循環の仕組み作りも重要な課題となっています。

③ 今後の方針・対応策

学園全体では「加計学園ビジョン 2026」のもとに策定した「第 2 期中期計画」を確実に実施し、厳しい経営判断が求められる時代に、役員の資質向上を図り、経営状況を教職員で共有し、共通課題として地域社会から評価される法人運営に取り組んで参ります。

対応策としましては、中期計画に掲げておりますが、教育・研究の推進などによる受験生や社会から評価される魅力ある学校づくりに向け、「ひとりひとりが成長を実感できる学校づくり」をして参ります。また、社会人・留学生の受け入れ強化を含め、18 歳人口に依存しない多様な学生生徒の募集を展開すること、さらに経済的支援と学習支援により退学者の抑制に努め、設置校の定員充足率の改善に伴う学生生徒納付金の増額及び私立大学等経常費補助金等の外部資金の獲得により安定的な収入確保に繋げて参ります。また、支出の抑制については、教育研究経費、管理経費について予算の厳格化を徹底し、エネルギー問題による光熱水費の高騰に対応すべく各種契約内容の見直し、各種事業の見直しなど集中と選択により重点施策に取り組んで参ります。

学園全体の経営状況について日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標で「正常状態」となる「A」に回復させることを目標として経営基盤の安定化を図りつつ教育・研究事業の改革により内部質保証システムの確立に努めて参ります。